

菅首相に東日本大震災の救済・復旧対策を要請

連合は、3 月 15 日に政府・与野党に対して緊急要請していましたが、本日午後、政府への 2 回目の要請を行いました。要請内容は、被災者の生活支援体制の整備、福島原発事故への対応、復旧・復興に向けた体制整備、補正予算の早期編成などです。

政府要請では、連合から古賀会長、南雲事務局長などが出席し、政府側は菅首相、枝野官房長官、福山官房副長官が対応しました。

冒頭、古賀会長から菅首相に要請書を手渡し、要請内容のポイントを説明しました。菅首相からは「早急に復興計画を策定するとともに、4 月中には補正予算案を編成し国会に提出したい」など考え方が示されました。

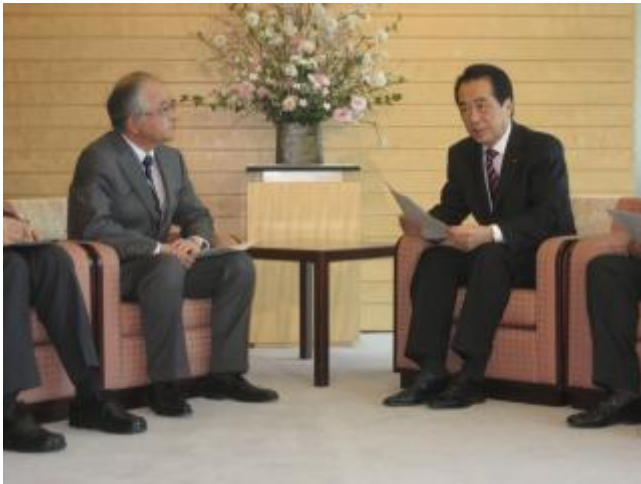
さらに、古賀会長は、ボランティア派遣など連合の取り組みを紹介し、また、福島県（4 月 2 日）・宮城県（4 月 3 日）への訪問を踏まえ、風評被害対策の強化の必要性を訴えるとともに、従来の大震災対策の発想にとどまらない地域再生に向けた大胆な構想を検討する必要があることを強調しました。

枝野官房長官からは、電力の需給対策について、近々政府として骨格を取りまとめ、各方面に協力要請したいとの考えが示されました。

最後に、菅首相から「要請内容について、しっかりと対応する」との発言があり、古賀会長は政府の取り組みに精一杯協力すると応え、要請を終了しました。



菅首相に要請書を手渡す古賀会長 首相官邸で



菅首相(右)と古賀会長(左)